

1 地上基幹放送事業者の収支状況

(1) 収支状況表

ア 総括表

(金額単位:百万円、前年度比増減率単位:%)

事業の別 区分	事業者数	売上高 (前年度比増減率)	費用計 (前年度比増減率)			営業損益 (前年度比増減率)	経常損益 (前年度比増減率)	当期損益 (前年度比増減率)
			売上原価 (前年度比増減率)	販売費及び 一般管理費 (前年度比増減率)				
テレビジョン放送事業者	127 (127)	2,222,032 (-1.2%)	1,362,035 (-0.8%)	715,617 (-1.0%)	2,078,321 (-0.8%)	143,711 (-6.9%)	171,650 (-2.8%)	112,352 (-9.2%)
(内訳)								
テレビジョン放送単営社	94 (94)	1,878,638 (-1.3%)	1,178,190 (-0.9%)	575,695 (-1.3%)	1,754,232 (-1.0%)	124,406 (-5.0%)	148,397 (-0.1%)	96,150 (-5.7%)
中波(AM)放送 テレビジョン放送 兼営社	33 (33)	343,394 (-0.9%)	183,845 (+0.2%)	139,922 (+0.7%)	324,089 (+0.4%)	19,305 (-17.8%)	23,253 (-17.2%)	16,202 (-25.6%)
ラジオ放送事業者	67 (67)	111,543 (-1.9%)	64,935 (-0.4%)	44,798 (-1.8%)	109,757 (-1.0%)	1,785 (-38.0%)	3,722 (-23.9%)	888 (-73.8%)
(内訳)								
中波(AM)放送単営社	14 (14)	46,905 (-2.7%)	30,393 (-2.1%)	17,159 (-2.4%)	47,563 (-2.2%)	△ 658 —	299 (-42.9%)	△ 1,123 (-474.3%)
短波放送単営社	1 (1)	1,604 (+3.6%)	1,006 (+1.3%)	686 (+7.5%)	1,692 (+3.7%)	△ 88 —	△ 56 —	△ 2 —
超短波(FM)放送単営社	52 (52)	63,034 (-1.4%)	33,536 (+1.2%)	26,953 (-1.6%)	60,502 (-0.1%)	2,531 (-25.5%)	3,479 (-20.6%)	2,013 (-35.7%)
計	194 (194)	2,333,575 (-1.3%)	1,426,970 (-0.7%)	760,415 (-1.0%)	2,188,078 (-0.8%)	145,496 (-7.5%)	175,372 (-3.4%)	113,240 (-11.0%)
コミュニティ放送	275 (275)	13,562 (+0.0%)	6,038 (-1.1%)	7,630 (+2.3%)	13,668 (+0.7%)	△ 105 —	191 (+7.9%)	117 —
合計	469 (469)	2,347,137 (-1.3%)	1,433,008 (-0.7%)	768,045 (-1.0%)	2,201,746 (-0.8%)	145,391 (-7.6%)	175,563 (-3.4%)	113,357 (-10.8%)

注1: この資料は、地上基幹放送事業者の平成29年度の事業収支結果の報告に基づき、収支状況を取りまとめたもの。

2: 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(超短波文字多重放送単営社)については、株式会社形態の放送事業者とは運営形態が異なるため除外している。

3: 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

4: 事業者数の()内の数は前年度の社数。

5: 前年度比増減率について、前年度がマイナスの場合は算出できないため、「—」としている。

2 衛星系放送事業者の収支状況

(金額単位:百万円、前年度比増減率:%)

事業の別	区分	事業者数 (前年)			営業収益	営業費用	営業損益	経常損益	当期損益
					[前年度比増減率]	[前年度比増減率]			
衛星基幹放送		39 (42)	全事業	314,414	282,664	31,750	32,714	22,172	
				(-3.8%)	(-4.5%)	(+2.8%)			
		19 (19)	全事業	227,552	201,683	25,869	26,678	18,188	
				(-1.3%)	(-1.6%)	(+1.5%)			
	BS放送	18 (18)	全事業	225,686	199,874	25,812	26,621	18,132	
				(-1.2%)	(-1.6%)	(+1.8%)			
	テレビジョン放送	5 (5)	全事業	82,028	71,643	10,385	10,606	7,283	
				(+1.2%)	(+0.9%)	(+2.8%)			
	キー局系BS放送	1 (1)	全事業	1,865	1,809	57	57	57	
				(-6.9%)	(-4.0%)	(-52.8%)			
	データ放送	1 (1)	全事業	174	188	△14			
				(-0.7%)	(-0.8%)	(+2.1%)			
	東経110度CS放送	20 (23)	全事業	86,863	80,981	5,881	6,036	3,983	
				(-9.8%)	(-10.9%)	(+9.0%)			
			全事業	77,538	71,945	5,592			
				(-10.7%)	(-11.9%)	(+9.2%)			
衛星一般放送		4 (4)	全事業	211,401	185,318	26,084	27,588	17,677	
				(+20.4%)	(+23.1%)	(+4.1%)			
		1 (1)	全事業	73,764	69,120	4,644	2,091	1,366	
				(+79.8%)	(+89.7%)	(+1.4%)			
	テレビジョン放送	1 (1)	全事業	50,554	48,469	2,085			
				(+189.0%)	(+188.5%)	(+199.6%)			
		3 (3)	全事業	50,554	48,469	2,085			
				(+189.0%)	(+188.5%)	(+199.6%)			
	音声放送	3 (3)	全事業	160,847	136,848	23,999	25,497	16,312	
			(+1.7%)	(+2.3%)	(-1.5%)				
			全事業	23,210	20,651	2,559			
				(-1.4%)	(+5.1%)	(-34.1%)			
合計	39 (41)	全事業	525,815	467,982	57,834	60,303	39,849		
			(+4.7%)	(+4.8%)	(+3.4%)				
			全事業	369,704	334,291	35,413			
				(+6.7%)	(+7.1%)	(+3.8%)			

注1: この収支状況は、平成29年度までに開局した衛星系放送事業者の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたものである。(決算期が3月末日以外の事業者についても、平成29年度内の決算期における収支状況を取りまとめている。)

2: 平成23年6月に改正・施行された放送法に基づき、BS放送及び東経110度CS放送を衛星基幹放送、それ以外の衛星放送を衛星一般放送として位置づけている。

3: 「全事業」とは、衛星放送事業以外の事業も含めた企業全体の収支である。

4: 事業者数は、平成30年3月末日現在のもの。

5: BS放送と東経110度CS放送を兼営する事業者が3社存在し、また、衛星基幹放送と衛星一般放送を兼営する事業者が1社存在し、統計上は分計されているため、衛星基幹放送の事業者数と衛星一般放送の事業者数を合計した事業者数と全体の合計事業者数とは一致しない。

6: 衛星基幹放送のうち東経110度CS放送の項目について、取りまとめた事業者のうち一部の事業者は、平成29年度途中に衛星基幹放送の業務を承継したことから、当該項目の営業収益及び営業費用は、年度途中から集計したものを含んでいる。

7: 衛星一般放送のうちテレビジョン放送の項目について、取りまとめた事業者は平成28年度途中に衛星一般放送の業務を承継し、平成28年度における営業収益及び営業費用は年度途中から集計したものととなっているため、前年度比増減率は当該年度途中から集計したものととの比較となっている。

8: 金額は四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

3 有線テレビジョン放送事業者の収支状況

(金額単位:百万円、前年度比増減率:%)

事業の別	区分	事業者数	営業収益 〔前年度比増減率〕	営業費用 〔前年度比増減率〕	営業損益 〔前年度比増減率〕	経常損益 〔前年度比増減率〕	当期損益 〔前年度比増減率〕
全事業の総額		288 (291)	1,353,175	1,203,234	149,941	149,318	98,285
			(-0.04%)	(+0.4%)	(-3.6%)	(-2.7%)	(-7.0%)
	うちケーブルテレビ事業		499,181	446,073	53,108		
			(-0.8%)	(-0.7%)	(-1.5%)		

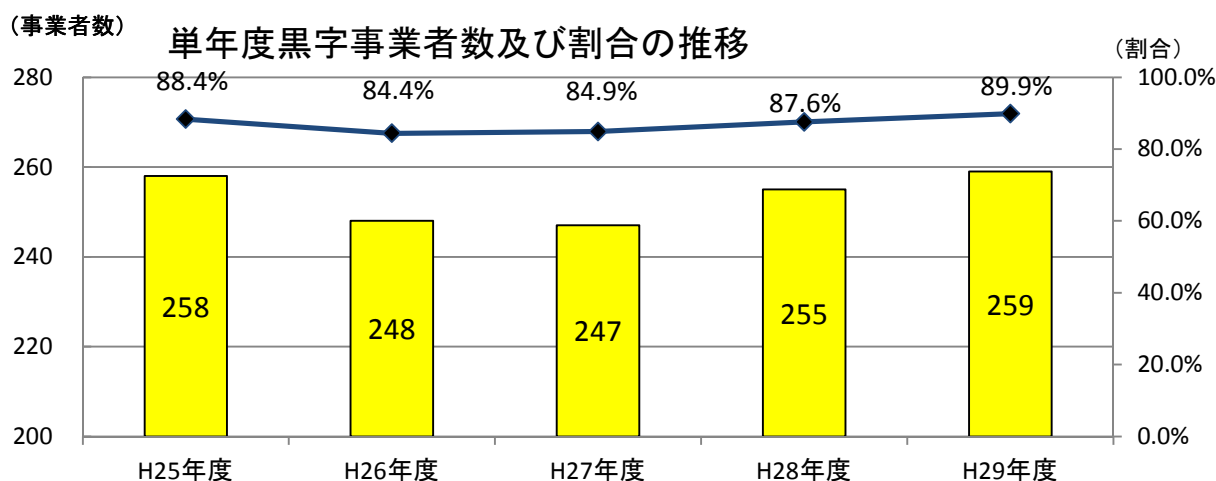
注1: 対象は、有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者(営利法人に限る。)のうち、IPマルチキャスト方式による事業者等を除く者288社。

2: この資料は、平成29年度までに開局した有線テレビジョン放送事業者(同時再放送のみを行う届出一般放送事業者を除く。)の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたもの。

3: 「全事業の総額」とは、ケーブルテレビ以外の事業も含めた、企業全体の収支である。

4: 事業者数の()内の数は前年度の社数。

図3-1. 単年度黒字事業者数及び割合の推移



※ 288社中259社(89.9%)が単年度黒字を計上。

図3-2. ケーブルテレビ事業の収支状況の推移

